



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人当たり市民所得</li> <li>職業を理由とした県外との転出入数</li> <li>大学等新規学卒者の県内就職率</li> </ul>	作成日	R5.4.1
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	成長産業・イノベーション推進課			評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	企業のDXを推進し、生産性向上や付加価値向上を後押しします。	政策8-2-②	DXプラットフォーム 会員企業・団体数	90社・団体	58社・団体 (R6.3月末現在)	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXプラットフォーム推進事業</li> <li>NIIGATA XR プロジェクト推進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。</li> <li>今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、3D都市モデルを整備し、次世代デジタルインフラの構築を推進します。また、XRを活用した新たなビジネスを創出する機会を提供し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。</li> </ul>	×	新規会員獲得のため、実践型プログラムの実施やビジネスイベントなどあらゆる機会を捉えて情報発信するとともに、オフ会開催や展示会共同出展など、現会員企業向けの活動にも積極的に取り組んできた。しかし、新規加入が伸び悩む中、目的を達成したことによる退会などで会員企業数が減少したこともあり、取組指標については達成することができませんでした。	現会員企業は意欲的に新規事業開発に取り組んでおり、引き続き加入満足度があがるよう活動の改善を図るとともに、DXプラットフォーム加入のメリットについて、さらに力を入れてPRにすることで、活動意欲の高い企業の新規獲得に努めていきます。
2	先端技術の活用やDXの取り組みを促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め新規事業の創出を支援します。	政策8-2-②	DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	5件	8件			○	DXプラットフォームに参画する企業に対し、5G、AI、XRなどのデジタル技術を活用した実証・実装に対し、取組指標の目標数を超える支援を実施することができました。	DXプラットフォーム会員企業等がデジタル技術を活用した新規事業開発ができるよう、実証にとどまらず、より効果的かつ速やかに実装することにつながる支援を実施していきます。
3	様々な分野で民間事業者などと公民連携による地域の課題解決を推進します。	行財3-2-③	地域課題の解決に資する提案を受けた取り組み数	5件	5件			○	佐渡・新潟間のドローン物流の実証や脱炭素農業に向けた提案など、デジタル技術活用による地域の課題解決に資する取り組みを公民連携により実施することができました。	DXプラットフォーム会員をはじめとする多くの民間企業と積極的に意見交換し、デジタル技術の効果的な活用などで、地域課題の解決に資する取り組みが生まれるよう努めていきます。

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標	一人当たり市民所得 (市民経済計算による一人当たり市民所得)	作成日	R5.5.12
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	商業振興課		評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	商店街が多様化する消費者のニーズに応え、集客や消費促進、賑わい創出を図るための取り組みを支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進し、商店街振興を図ります。	政策8-1-④	商店街が連携して取り組む事業数	20件	40件	つながる商店街支援事業	商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取組を支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進します。	○	地域を支える商店街支援事業:連携35件 つながる商店街支援事業連携・外部連携:計5件 上記2つの事業により目標を達成し、商店街の振興に寄ることができました。	引き続き、複数の商店街や外部の事業者との連携を推進します。
2	制度融資による資金調達支援などを通じて、中小企業の経営基盤強化への支援を行います。	政策8-2-①	開業資金新規貸付件数	250件	238件	中小企業開業資金(貸付金、保証料補助、利子補給)	創業にかかる資金調達の円滑化を図るため、必要な経費を融資するとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施します。	△	目標には届かなかったが、過去最高の実績である令和4年度の243件とほぼ同水準となり、多くの創業者に対して資金調達の円滑化を支援することができました。	引き続き、信用保証料の補助や利子補給を通じて創業期における中小事業者の資金調達の円滑化を支援します。
3	既存の広報手段を点検し、商店街や事業者等関係者へ事業や制度について分かりやすく伝える手段を活用・実施することで、経済施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	新たな広報手段の活用・実施件数	4件	4件	発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたや区役所だより、テレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせて、効果的な広報に取り組みます。	○	・新たに新潟市LINE公式アカウントを活用し事業の広報を図りました。 ・テレビ番組に出演し事業紹介を行いました。 ・制度融資に係る市HPやパンフレットをわかりやすいものになるよう見直ししました。	支援制度等をより分かりやすく伝えられるよう、既存の広報手段のさらなる点検と工夫を行います。
4	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組めます。	行財1-2-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の見直し改善件数	4件	4件	事業のあり方、やり方の見直し	経営資源の適正配分に向けて、各事業の担当課が自律的に事業の実績や効果、政策・施策への貢献度などを検証しながら、予算編成など、庁内での議論を深める中で各事業の最適化を進めていきます。	○	・予算管理表を作成し全区と共有することで、各区からの問い合わせ及び予算残額の連絡事務の軽減を図りました。 ・係で認識を共有するため、内規を整備しました。 ・一部業務の作業を簡略化し、効率化を図りました。	引き続き、事業を効果的・効率的に推進するため、事業の見直し・改善を行います。

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり市民所得	作成日	R5.4.1
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	企業誘致課	評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標		主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	地域特性を活かした各種の支援制度を活用しながら、企業の立地・誘致を推進します。	政策8-2-3	新規立地事業所数	30社	35社	本社機能施設立地促進事業補助金ほか	左記補助金や工業振興条例助成金などの各種支援制度や民間活力を導入した誘致手法により、企業立地と雇用の創出を図ります。	○	IT企業の誘致が引き続き好調で、目標を達成することができました。	引き続き30社以上の新規立地を目指し、立地・誘致活動に取り組みます。
			新規立地に伴う新規雇用者数	500人	956人	企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィスほか		○	IT企業の誘致が引き続き好調で、目標を達成することができました。	引き続き500人以上の新規雇用を目指し、立地・誘致活動に取り組みます。
2	企業のデジタル化を支援し、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図ります。	政策8-1-2	中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合	50%	111%	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	生産性の向上に加え、脱炭素に向けた取組に資する設備投資に対して支援します。	○	補助対象事業者において作業の大幅な効率化につながりました。	制度の周知にも注力し、企業の成長につながる支援を継続します。
3	すべての職員がそれぞれのライフステージに合わせて働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財1-4-2	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	前年度以下	R4 24時間 R5 16時間	超過勤務の上限目標の設定	超過勤務の上限目標を設定、共有し、働きやすい職場環境を整備します。	○	互いの声掛けや繁忙状況に応じた応援体制などにより負担の平準化を図ることで、目標を達成しました。	引き続き職員がそれぞれのライフステージに合わせて働けるよう、職場環境の整備を進めます。

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・職業を理由とした県外との転出入数 ・大学等新規卒業者の県内就職率 ・勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合 ・関係人口の創出につながる施策を通して新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合	・年次有給休暇取得率	作成日	R5.5.10
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	雇用・新潟暮らし推進課		評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	市内の中学校、高校や大学などと連携し、若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組を推進します。	政策8-1-③ 政策11-1-②	地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数	30社	28社	新規採用活動支援事業	市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の採用ホームページ等を有効活用して魅力を発信する企業のほか、リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援します。	△	◆リクルーター養成講座 27社参加 ◆インターンシッププログラム作成講座 ・リクルーター養成講座参加の27社中9社が参加 ・受け入れ枠に余裕があったため、リクルーター養成講座参加以外の1社参加 ⇒実績28社  途中辞退が生じるなど、目標の「30社」にはわずかに及ばなかった。	令和6年度は、途中辞退が生じないよう、委託事業者と連携して目標達成に向けて取り組む。
2	企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。	政策8-1-③ 政策8-3-① 政策8-3-② 政策11-1-②	働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数	10社	4社	働き方改革推進事業	経営者を対象としたセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰及びフォーラムを実施します。また、専用サイトを活用して、働き方改革やウェルビーイング経営実践企業のノウハウや国・県・市支援制度を発信し、支援機関や業界団体と連携したネットワークの活性化を図ることで、企業の働き方改革を支援します。	×	ネットワーク構築ワークショップを2回開催し、8社から参加があったが、実際にネットワーク登録に至った企業数は4社にとどまった。	ネットワーク登録のメリットを広く周知するとともに、ワークショップへの参加で終わらないよう内容に連続性を持たせてネットワーク参画につなげるなど、効果的な事業実施に努める。
3	テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIターンによる就業者の支援に取り組みます。	政策11-1-③	移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数	110人	122人	新潟暮らし魅力発信事業、テレワーカー移住・定住促進事業、移住支援事業、移住促進特別支援事業	組織横断的に行う新潟暮らしの魅力発信や地域おこし協力隊を活用したPR、移住支援制度の活用により、テレワーカー移住者の呼び込みを促進します。	○	◆移住支援金 テレワーク要件移住者:70人 ◆移住促進特別支援金 テレワーク要件移住者:52人  年度途中に移住支援金の予算上限に達したことを受け、特別支援金制度の中に特例制度を設けるなど、移住者のニーズも踏まえて支援策を継続したことで、目標を上回ることができた。	令和6年度は移住促進特別支援金の要件をテレワークに限定し予算規模が大幅に縮小することから、地域おこし協力隊をはじめとした広報・PRを効果的にを行い、引き続き目標達成を目指す。
4	県などの関係機関と連携し、市外在住者が多様な形で新潟市とつながる機会を創出し、将来のUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組めます。	政策11-1-④	副業による関係人口創出を目的としたプロジェクトに参加した副業人材の人数	10人	15人	副業関係人口創出事業	市外の副業人材等と市内の企業、団体が抱える課題とのマッチングを促進し、関係人口を創出します。	○	予算の範囲内で事業内容を工夫したことで、当初予定していたプロジェクト数を2⇒3に増やすことができ、目標を達成することができた。	令和6年度も引き続き効果的な事業実施に努める。
5	職員が子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財1-4-②	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	前年度以下 (1人当たり 20H/月以下)	21H/月	超過勤務の上限目標の設定	所属ごとに超過勤務の上限目標を設定し、職員の健康管理を徹底します。	△	災害対応分を除いて1人あたり21H/月となり、目標達成にわずかに届かなかったが、災害対応もあった中で可能な限り超過勤務縮減に取り組むことができた。	令和6年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。